

## 平成21年度事務事業評価シート (20年度実施事業分)

事業番号		15 05 02	中期総合計画主要施策番号		4-01,5-05		担当課	部・課	教育委員会事務局教学指導課	
事業名		国際理解教育推進事業				内線		4390		
						E-mail		kyogaku@pref.nagano.jp		
事業の概要等	事業の目的	・外国語指導助手(ALT)を交えた実践的な英語授業により、生徒の英語コミュニケーション能力を向上させるとともに、ALTとの諸活動を通じて異文化に対する理解を深める。 ・小学校「外国語活動」の推進に向けて、中核教員研修を実施し、ねらいの理解、指導力及び英語運用能力の向上をめざすとともに、校内研修における指導者としての資質向上を目的とする。								
	事業の必要性	【現状(事業の目的との間にどのようなギャップがあるか)】 ・現行学習指導要領での高校必修科目「英語」や「オーラルコミュニケーション」において「英語を聞いたり話したりする」「積極的にコミュニケーションを図る」とする指導目標に対し、目標は達成しきれていない。 ・新学習指導要領実施に向け、小学校教員が「外国語活動」の授業を行う方向が示されているが、担当する教員が、ねらいの理解とともに、指導法等について理解するための研修が実施されていない。 【原因分析(ギャップが発生している原因は何か)】 ・英語授業での「話す」「聞く」分野においては、自然な英語の指導が不可欠であるが、英語教員のみでは十分とはいえない面がある。 ・各小学校で外国語活動を推進するためには、研究や研修の中心となって進めていく教員の研修が必要であるが、実際に研修を推進する教員の資質が十分に備わっていない。 【課題の特定(事業の実施により解決しようとする課題は何か)】 ・英語教員に加えて、自然な英語の指導を行える外国語指導助手を配置することにより、生徒の英語コミュニケーション能力の向上を図ったり国際理解を深める必要がある。 ・各校で研修を推進する教員のための研修を実施し、内容の充実を図る。								
	事業内容	・英語のネイティブ・スピーカーを主に県立高校に配置し、配置校及び訪問校において日本人英語教員とのチームティーチングを担当する。 ・8月に2日間、全県の小学校・特別支援学校教員を対象に小学校英語活動中核教員研修を実施する。								
	実施期間	S62 ~		根拠法令等 招致外国青年就業規則、英語指導助手配置要綱						
	成果と達成状況	事業の目指す成果		達成度(期待どおり)の判定基準(H20)			達成状況		評価	
	・ALTが加わる授業や学校活動により、生徒のコミュニケーション能力を向上させる。 ・中核教員研修での教員の取組を向上させることができるように、研修内容の充実を図る。		・ALTが県下高校に訪問指導し、授業や課外活動に従事する時間をさらに増やすこと。 ・中核教員研修後のアンケート調査「内容についての評価」が70%を上回る。			・8月の配置替えにより、前年同期に比べて、訪問校が増加(配置高校40校、訪問高校51 56校)。また、ALT一人当たり1ヶ月の授業時間も平均9.5コマ増加した。 ・中核教員研修後のアンケートにおいて、68%の参加者が研修内容について「効果があった」と回答。		a.期待以上 b.期待どおり c.やや下回る d.期待以下		
事業コスト	区 分		単位	19年度	20年度	21年度(当初)	20年度の概要			
	最終予算額 (A)		千円	214,651	208,733	201,659	国庫・県単 県単			
	決 算 額 (B)		千円	212,419	206,865		実施方法 直接			
	B(H21はA)のうち一般財源		千円	202,869	199,807	194,277	歳出節別内訳等			
	概 算 人件費	従事する職員数	人	0.90	1.00	1.00	・報酬:162,700 ・共済費:21,628 ・旅 費:9,630 (単位:千円)			
概算事業費 (B(H21はA)+C)		千円	218,845	214,014	208,808					
事業実績	内 容		単位	19年度	20年度	21年度(予定)	左記以外の20年度の実績			
	ALT配置数		人	46	44	44	・配置校を中心に、高校及び特別支援学校等に訪問指導した。			
	中核教員研修参加者数		人	-	386	386	・県下の全ALTを集めて中間期研修、県ALT向けの春期研修を開催。 ・小学校外国語活動研修の出前講座を実施。			
事業の課題	区 分		判 定 ・ 説 明							
	事業のニーズの変化		増加	横ばい	減少	判定の説明	・学習指導要領の改訂に伴い、外国語教育に対するニーズは高まっている。 ・配置校希望調査によると、各校とも配置校もしくは訪問日数増加の希望が高い中、更に効率的な活用に向け、配置校と訪問校の組み合わせの見直しが必要である。 ・小学校外国語活動については、新学習指導要領完全実施に向け、研修の広がりを図るため、参加対象、内容の見直しの余地がある。			
	県の関与を見直す余地		余地なし	当面余地なし	余地あり					
	有効性を高める余地		余地なし	当面余地なし	余地あり					
	効率性を高める余地		余地なし	当面余地なし	余地あり					
課題の総括		・英語コミュニケーション能力の育成に向けて配置されているALTの一層の活用について検討を進めていく必要がある。 ・小学校外国語活動については、平成23年度からの新学習指導要領の全面実施に円滑に移行できるようにするために、研修の方法、内容について検討を進めていく必要がある。								